

大船渡市の取組 復興とともに取り戻せ 職員の笑顔

(取材先：総務課)

事業者（実施責任者）	市長	ストレスチェック実施者	産業医、委託先外部機関
産業医	市職員	ストレスチェック面接指導医師	産業医
ストレスチェック開始年度	平成 23 年度		
ストレスチェック実施事務従事者	保健室保健師 1 名		
ストレスチェック実施方法	紙ベース		
ストレスチェック対象者数	627 人（派遣職員 53 人含む）		
ストレスチェック受検者数	626 人（対象者全体の割合 99.8%）		
高ストレス者数	44 人（受検者全体の割合 7.0%）		
医師による面接指導の実施人数	11 人（受検者全体の割合 1.8%）		
集団分析の単位	所属		
職場環境改善実施事例集	無		
外部委託業務の有無	有（個人結果の判定、集団分析）		
メンタルヘルス対策	健康相談、休業者復職支援、長時間労働者の面接、昇任職員・新規採用職員・派遣職員の面談等		

※上記データは、平成 29 年度ストレスチェックの実施による

● 年間スケジュール（平成 29 年度）

6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
				ストレスチェック実施		個人へ結果返却	面接指導		
							集団分析結果返却		
							職場環境改善の実施	衛生委員会へ報告	

ストレスチェック実施体制

東日本大震災からの復旧・復興に取り組む職員のメンタルヘルス

「すべての職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に当っては、全力を挙げてこれに専念しなければならない。」、これは地方公務員法第 30 条の規定である。この規定が地方公務員に重く押し掛かる時、それは大規模な災害が発生した時だ。

御存じのとおり、平成 23 年 3 月に発生した「東日本大震災」は、「かけがえない多くの命が失われ、東北地方を中心に未曾有の被害をもたらした」と当時の内閣総理大臣が述べている。

岩手県の南沿岸に位置した大船渡市においても、その被害は甚大で、死者、行方不明者合わせて 400 名を超え、また、建物被害も 5,000 世帯を超える。当然、多くの大船渡市職員も被害に遭っている。

その状況の中、大船渡市職員は、地方公務員の使命を全うするため、災害対策本部の運営はもちろんのこと、60 箇所余りある避難所の運営などによる被災者支援から道路などの交通機関やライフラインの復旧に全力で対応した。それは、親族が被害に遭った職員や自宅が損壊した職員も例外ではない。

終わりの見えない復旧・復興対応に、市職員の身体的疲労や精神的な疲労が限界に達していたことは想像に難くない。また、災



害に特有の惨事ストレスが職員にも見られ、津波に流された殺風景な状態に、涙を流す職員も少なくなかったという。

大船渡市保健室では、この状況を危惧し、同年 5 月に全職員を対象としたアンケート調査を行っている。これが大船渡市におけるストレスチェックの始まりである。保健室とは、平成 18 年度に開設された産業医と保健師をスタッフとする組織である。震災直後から保健師が 1 人で職場巡視を行い、職員一人ひとりに声を掛けて回ったという。その職員の中には、ほとんど睡眠をとらずに災害対応を行っていた職員もいた。

その当時から現在も大船渡市の産業医として務められているのが、佐々木産業医である。佐々木産業医は、震災後、職員のメンタルヘルス不調を心配し、その状況把握のためにアンケート調査を実施した。そのアンケート結果から、市職員の健康状態は極めて憂慮すべきであり、その改善に早急な対策が必要であることが分かった。

保健室は、可能な限りの健康面での支援活動を行っていたが、市全体としては、被災者支援やインフラの復旧作業に追われていたため、職員のメンタルヘルスまで配慮する余裕はなかった。保健室の懸命な活動も、思ったほどの効果があがらず、平成 23 年度の 1 カ月以上の長期休業者は、20 名（市職員の 5%）と統計を取り始めてから最も多い人数となった。

大船渡市のストレスチェックは、この震災直後から、平成 27 年度の義務化前まで、その業務を業者に委託することなく、自前で実施している。調査票をワードファイルで作成、メールでの調査票の配付、さらにその集計までもが、全て手作業で行われ、相当の労力をかけて行われていた。また、その結果を受け、自覚症状やうつ病等の項目の点数が高い高ストレス者や、産業医が必要と判断した職員に対して、面接指導を行うなど、制度義務化以前から、義務化後と同様の対応を行っており、保健室スタッフなどの関係者の熱意が伝わってくる。

大船渡市の概要

面積 ● 322.5km²
人口 □ ● 38,058人
人口密度 ● 118人/km²
<平成27年国勢調査>



大船渡市役所

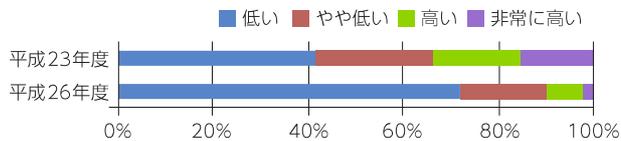
〒022-8501
岩手県大船渡市盛町字津野沢15
職員数 512人
<平成29年4月1日現在>

2回目の調査となる平成24年度も「心身の疲労蓄積状況チェック」と題したアンケート調査、いわゆるストレスチェックが行われた。それは、市職員と併せて派遣職員（他地方公共団体からの応援職員）も対象とし、その調査項目も①自覚症状の評価、②勤務の状況評価、③うつ病等の一次スクリーニングに加え、津波被災の特殊事情を考慮したものに直して行われている。派遣職員も対象としたのは、大船渡市の復旧・復興事業には、彼らの力が非常に大きく、事業を円滑に遂行するためには欠かせない存在であるため、市職員と同様の対応をすることとした。そのアンケート調査の回収率は94%にのぼっている。

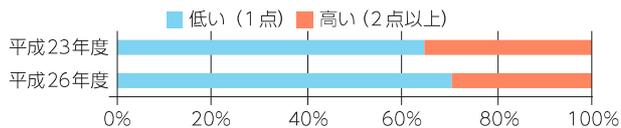
その結果は、被災当初の前年度と比べ自覚症状及び勤務状況は改善傾向、しかし、仕事による負担度が高い職員が約半数存在し、うつ病の危険性は、被災当初から依然として高いレベルにあるというものだった。このような中、派遣職員はモチベーションが高かったためと思われるが、ともに良好な状態であった。また、被災した職員はリスクが高いことなどが、ストレスチェックによってはっきりした。この調査により職員一人ひとりの健康状態を保健室で把握することができ、その後の健康支援活動に役立っている。

また、調査票には、自由記載欄を設けてあり、そこへの記載には注意を払っていたという。記載内容によっては、ストレスチェックの結果を待たずして面接指導を行うこともあった。中には惨事ストレスが原因と思われる内容の記載も少なくなく、職場関連、家庭関連問わず、職員の現状に対する生の声がつづられていた。

仕事による負担度



うつ病危険度



これらの取組は、平成26年度まで行われ、結果は上記のとおりであり、年々改善されていた。27年度は、ストレスチェックの義務化に先立ち試行的に「職業性ストレス簡易調査票（57項目版）」を使用して実施している。

義務化後の平成28年度からは、紙ベースでの調査票の配付、回収を行い、また、個人の結果判定・集団分析業務を委託することで労力の軽減がなされた。

集団分析から職場環境改善

派遣職員が元の地方公共団体に戻った時、市職員のメンタルヘルスへの不安

大船渡市の集団分析は、前述したとおり民間業者に委託している。その集団分析の結果は、衛生委員会で配付され、今後の対応が検討されるという。集団分析を所属ごとに行っているが、その結果は、今のところ各所属に返していない。その理由としては、職員が10人以上はいるものの、多くの所属が少人数であり、個人が特定される懸念があるためだという。また、分析結果を見て、

所属長が不用意に責任を感じないようにも、配慮したものである（必要に応じて返却する）。規模の小さな地方公共団体特有の問題ではないかと推察される。

とはいえ、集団分析結果を各所属に返却することで、自主的な職場環境改善につなげていくこともできるため、集団分析をどう活用していくのが良いか、今後の大きな課題だという。

そもそも、年1回のストレスチェックでは、ある時期の状況しか把握できない。大船渡市では、ストレスチェックをあくまでメンタルヘルス対策の1つの手段としてとらえている。

このほか、保健室では、メンタルヘルス対策として、職員・職場からの相談対応、休業者の復職支援や長時間労働者への面接、昇任職員や新規採用職員との面談など積極的に取り組んでいる。産業医が市職員であるため、迅速な相談対応が可能となっている。

平成29年9月には、地方公務員安全衛生推進協会の事業である「メンタルヘルス対策支援専門員派遣事業」を活用し、メンタルヘルス対策研修を開催。講師からの自分のストレスの気づき、仲間の不調への気づき等につ



メンタルヘルス対策研修

いての講義に、多数の職員が参加し、真剣に受講していたのが印象的だ。

今後も、大船渡市の復興事業は続く。一部軌道に乗っていない事業もあるが、おおむね平成32年度までに完了する予定だ。

その事業の進捗と比例するように、今後、他の地方公共団体からの派遣職員が減る見込みである。

「派遣職員が派遣元に戻った時に、市職員への負荷がどのようにメンタルに影響するか心配です。その時のために、今から、ストレスチェックを活かしたメンタルヘルス不調への予防対策に力を入れていきたい。」と総務課の古水係長は語る。



古水係長（左）と小嶋保健師（右）

一日でも早く東日本大震災からの復興を目指し、市民が安全安心に暮らせるまちづくりを進めていきたいと、今も、大船渡市職員、そして派遣職員も汗を流している。

●田中聖一総務課長からのコメント

全国からの大船渡市へのご支援に感謝申し上げます。

震災直後から産業医の佐々木先生を中心にアンケート調査（ストレスチェック）をはじめとする職員のメンタルヘルス対策を行ってきました。

まだ復興半ばですが、今後も職員の健康管理には十分配慮して取り組んで参りたいと思います。

